

### 短観（20/12月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行では、12月14日、「短観（2020年12月調査）」を公表しました。以下では、12月短観の結果<sup>2</sup>から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI（全産業） は、国内外の経済活動の回復に伴い、幅広い業種で前回調査（20/9月、以下同じ。）より改善したことから、引き続き「悪い」超ではあるものの、▲16と、前回調査比+14の改善となりました。先行きについては▲20と若干の悪化となりました。

—— 業種別にみると、製造業は▲13と前回調査・先行き予想(▲37・▲24)、よりも「悪い」超幅が縮小したほか、非製造業も▲18と、前回調査・先行き予想(▲25・▲36)を上回りました。

(2) 2020年度の事業計画（全産業） については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、売上高（▲7.1%）、経常利益(▲19.9%)とも前年度割れを見込んでいます。設備投資については、大型投資一巡の反動に加え、今年度の収益悪化を踏まえて不要不急の設備投資を先送りする動きがみられることから、前年度を下回りました（▲5.2%）。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2020/ 3月	6月	9月		12月（今回）			
				最近	先行き	最近	先行き		変化幅
							変化幅	先行き	
富 山 県	全産業	▲7	▲32	▲30	▲30	▲16	14	▲20	▲4
	製造業	▲6	▲32	▲37	▲24	▲13	24	▲13	0
	非製造業	▲9	▲32	▲25	▲36	▲18	7	▲27	▲9
	(北陸) 全産業	▲9	▲39	▲37	▲42	▲22	15	▲25	▲3
	(全国) 全産業	▲4	▲31	▲28	▲34	▲15	13	▲18	▲3

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP ([https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou\\_tankan.html](https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)) をご参照下さい。

(図表 2) 2020 年度事業計画 (全産業)

		—%			
		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲22.4
2019 年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲16.1
2020 年度	6 月調査	▲ 5.0	▲20.0	3.11	▲ 5.0
	9 月調査	▲ 6.2	▲24.0	3.02	▲ 4.5
	12 月調査	▲ 7.1	▲19.9	3.21	▲ 5.2
	修正幅	▲ 0.9	+ 4.1	+ 0.19	▲ 0.7

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,500 社、北陸 3 県では 335 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 11 月 11 日～12 月 11 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。「DI (Diffusion Index) 」とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比 < % > ) — (第 3 選択肢の回答社数構成比 < % > ) により算出される数値です (単位は %ポイント)。

## 1. 業況判断 DI

### (最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、国内外の経済活動の回復に伴い、幅広い業種で前回調査より改善したことから、引き続き「悪い」超ではあるものの、▲16 と、前回調査比 +14 の改善となりました。

製造業・非製造業の別でみると、**製造業**については、自動車向けやスマートフォン向けの受注回復がみられている電気機械や、自動車向け等が改善している非鉄金属、汎用・生産用・業務用機械等、幅広い業種で改善となったことから、▲13 と前回は +24 の大幅な改善となりました。また、**非製造業**についても、個人消費の回復等から、不動産、小売等で改善したことから▲18 と前回調査比 +7 の改善となりました。

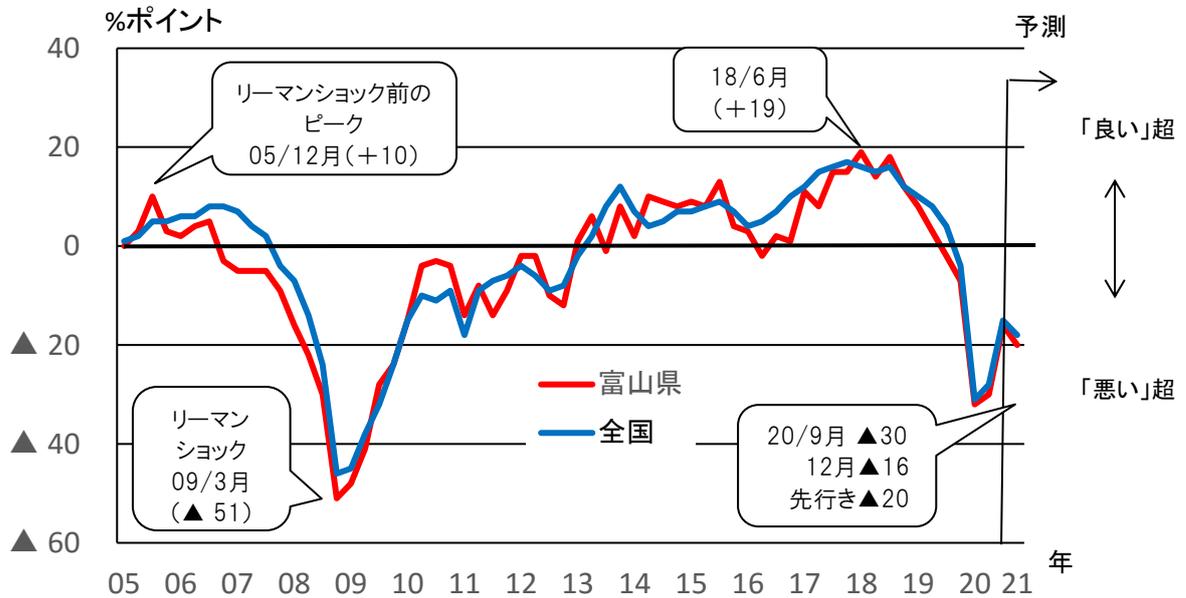
### (先行きの判断)

先行き (**全産業**) については、「最近」から若干悪化 (▲4) し、▲20 となりました。

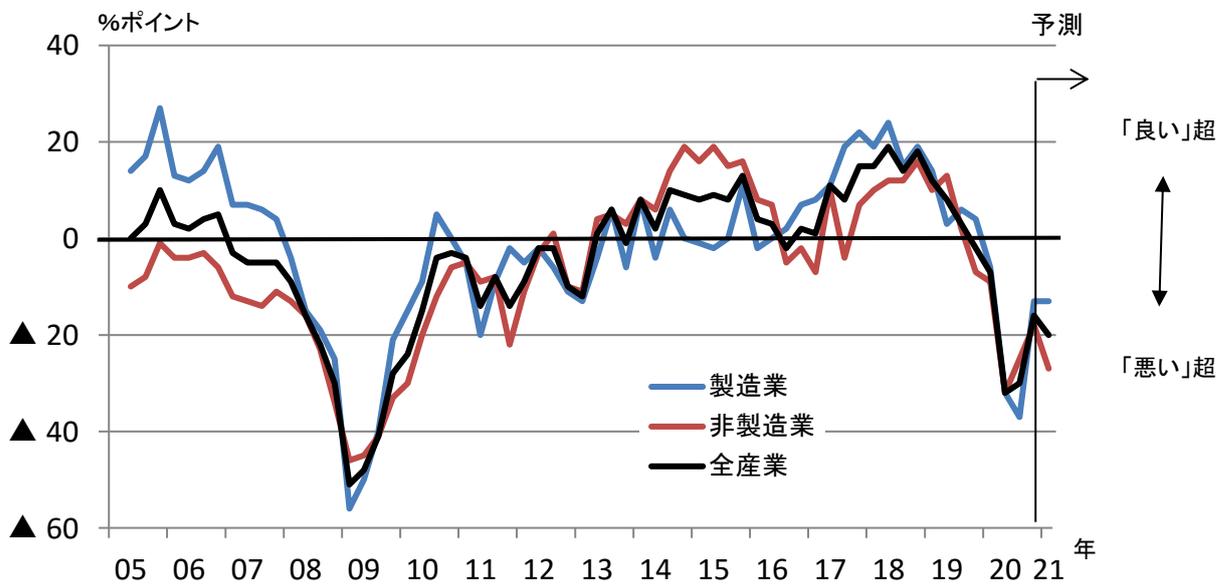
**製造業**では、足許の新型コロナウイルス感染症の拡大傾向等から、先行きの業況の見通しは業種により区々となっており、「最近」と同じ▲13 となりました。一方、**非製造業**では、小

売が雇用所得動向への懸念等から悪化を見込んでいることや、先行きについては不透明感が強く改善は見込めないとする業種も多く、▲27と悪化しています。

(図表3) 業況判断DI (全産業) の推移(富山県、全国)



(図表4) 業況判断DI (製造業、非製造業) の推移



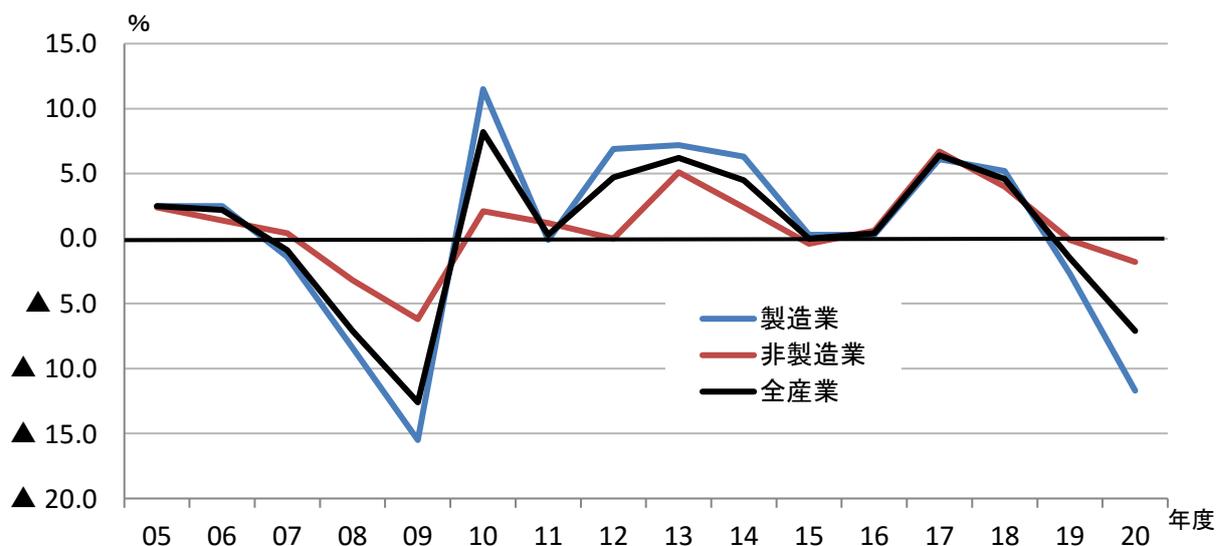
## 2. 事業計画等

### (1) 売上高

2020年度の**全産業**の売上高（計画）については、製造業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高減少を織り込む先がさらに増えたこと等から、前回調査（▲6.2%）から若干下方修正され、▲7.1%の減収計画となりました。

業種別にみると、**製造業**では、化学は前年度並みを見込むものの、殆どの業種で前年度比大幅な減収を見込んでいます。前回調査比では、電気機械が足許の受注回復から上方修正となったものの、非鉄金属やその他製造業等では下方修正となりました（前回調査▲9.7%→今回調査▲11.7%）。**非製造業**では、小売は家中需要等から増収を見込むものの、運輸、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等で減収を見込んでいます（▲1.8%）。前回調査（▲2.2%）比では、ほぼ横ばいでした。

（図表5）売上高の推移（前年度比）



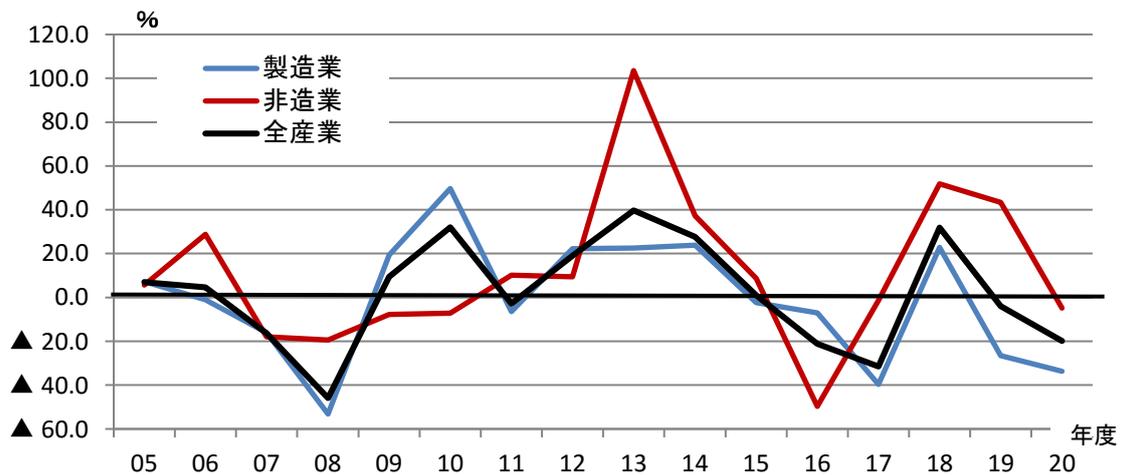
### (2) 経常利益

2020年度の**全産業**の経常利益（計画）は、製造業・非製造業とも減益を見込んでいますが、前回調査からは若干の上方修正（前回調査▲24.0%→今回調査▲19.9%）となりました。

**製造業**では、電気機械が足許の受注回復から前回調査比大幅な上方修正となり増益に転じたものの、医薬品を中心とする化学で、薬価改定や新型コロナウイルス感染症への懸念による医療機関受診控えの影響等から減益を見込むほか、汎用・生産用・業務用機械、金属製品等幅広い業種で減益を見込んでおり、前年度比大幅な減益（前回調査▲

28.8%→今回調査▲33.7%)の計画となっています。**非製造業**では、小売では家中需要等による増益を見込む先があるほか、燃料価格の低下による増益を見込む先が前回調査比上方修正となったものの、不動産、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等の業種で減益を予想していることから、▲4.9%（前回調査▲18.8%）の減益計画となりました。

（図表6）経常利益の推移（前年度比）

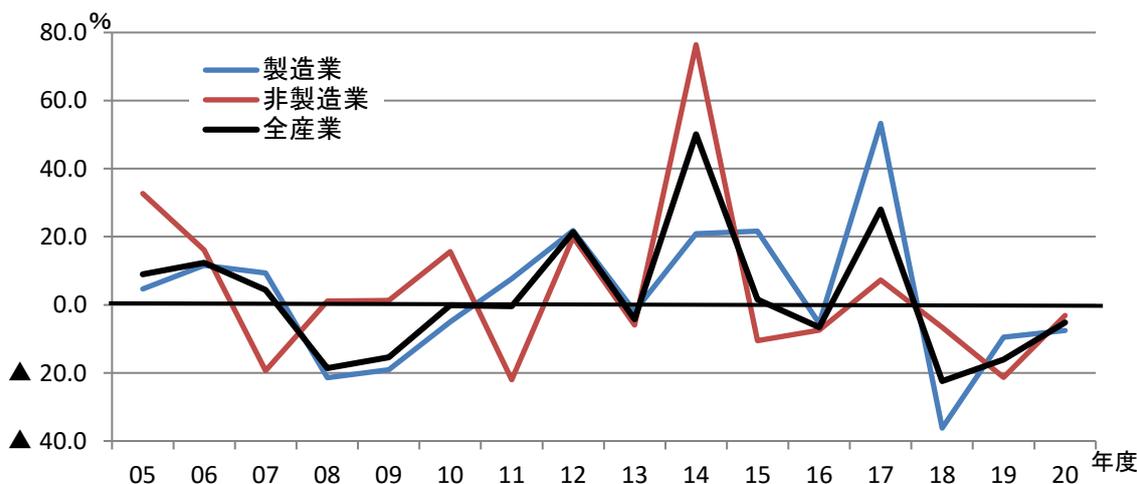


### （3）設備投資額

2020年度の**全産業**の設備投資（計画）は、大型投資一巡による反動や、収益悪化を踏まえ不要不急の投資を抑制する動きがみられることから、▲5.2%と前年度を下回る計画となりました（前回調査▲4.5%）。ただし、2008年度のリーマンショック時（▲18.6%）に製造業の設備投資が急減したのと比較すると、省力化や研究開発等の将来に向けた投資継続の動きは底堅いものとなっています。

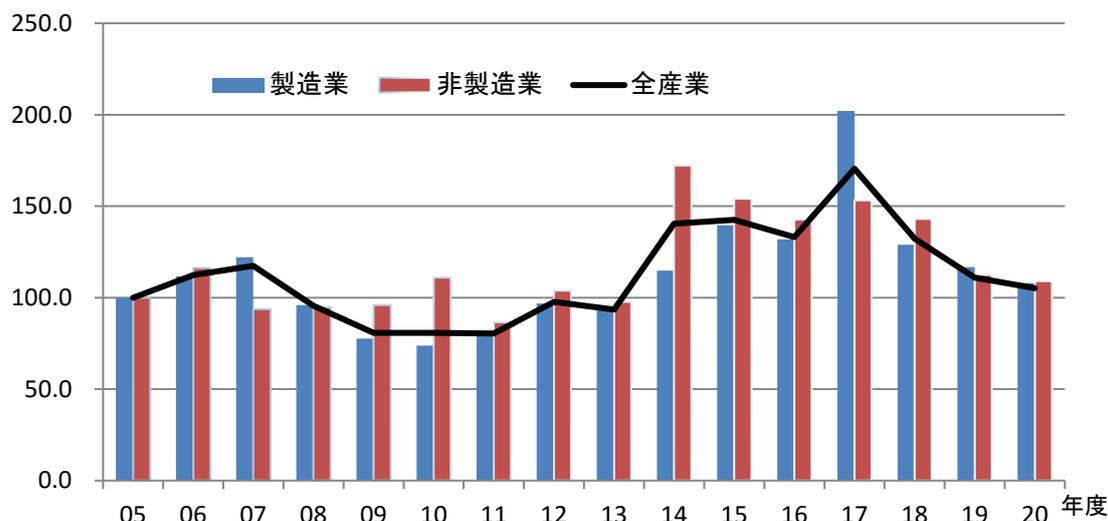
**製造業**では、これまでの高水準の投資の反動や、収益悪化から不要不急の投資を先送りする先がみられたことから、▲7.5%と前年度を下回る投資計画となりました。**非製造業**でも、これまでの積極的な新規出店や店舗建替等の反動、収益悪化による投資先送り等から、▲3.1%と前年割れの計画となっています（前回調査▲2.8%）。

(図表7) 設備投資額の推移 (前年度比)



なお、設備投資の水準を 2005 年度 = 100 とした水準でみると、若干の振れはあるものの、近年は製造業・非製造業ともに着実に設備投資を行っていることが窺われます。

(図表8) 設備投資額の推移 (全産業、2005 年度 = 100)



#### (4) 雇用人員判断 (北陸3県)

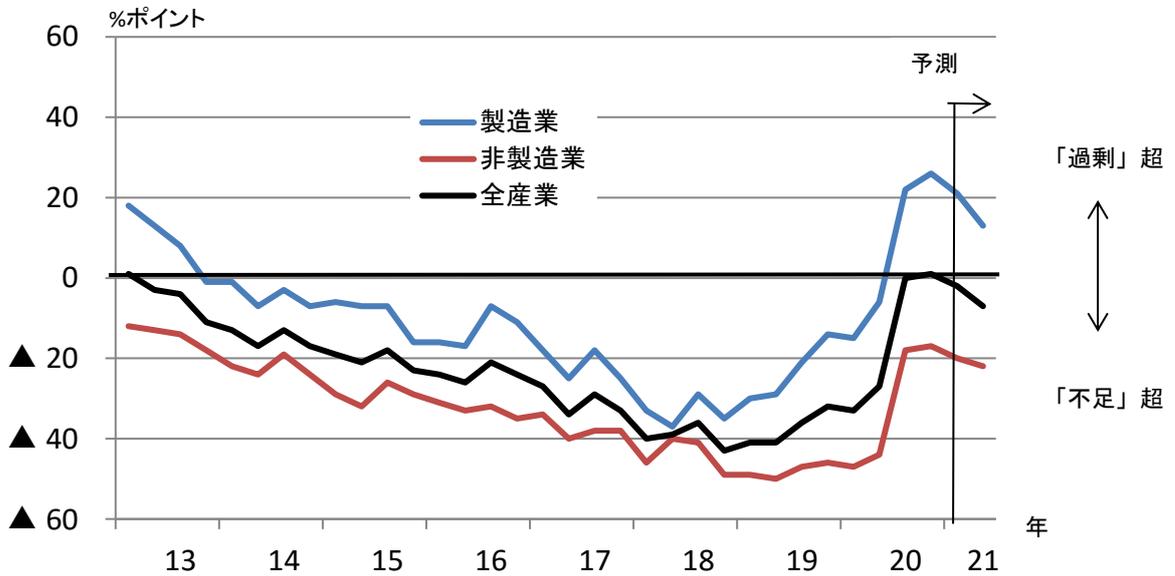
北陸3県の雇用人員判断 DI (全産業) は、前回調査の +1 (8年振りの「過剰」超) から、▲2 と再びわずかながら「不足」超となりました。

製造業では、「過剰」超幅が若干縮小 (前回調査 +26 → 今回調査 +21) し、非製造業での「不足」超幅が前回調査から拡大 (前回調査 ▲17 → 今回調査 ▲20) しました。

先行きについては、製造業の「過剰」超幅がさらに縮小 (+13) し、非製造業の「不足」超幅が拡大 (▲22) することから、全産業でも「不足」超幅が拡大 (▲7) しています。

—— 雇用人員判断 DI は、（「人員過剰」の回答社数構成比<%>）－（「人員不足」の回答社数構成比<%>）により算出されるため、マイナス値が大きいほど「不足」超であることを表します。

（図表 9）北陸 3 県の雇用人員判断 DI の推移



以 上